ハイブリッド報告会

ドイツ・英国視察から考える、自然共生型再エネの実践と制度化

視察概要と日本への示唆

山下 紀明（環境エネルギー政策研究所）

2026年11月19日

isep

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

本日のプログラム（13:30〜16:00）

時刻	内容	登壇者
13:30–13:50	**開催趣旨、視察の概要**	山下 紀明（ISEP）
13:50–14:05	ドイツの自然共生型発電事業から得た学び	北原 みちる／蓬田 裕一 （おひさま進歩エネルギー）
14:05–14:20	英国の自然共生型風力発電から得た学び	平 春来里（名古屋大学）
14:20–14:35	野鳥共生型自然エネルギー施設を日本で作ることができるか？	浦 達也（日本野鳥の会）
14:35–14:50	社会的仕組みと制度化について	丸山 康司（名古屋大学）
15:00–15:50	参加者からのコメント、QA	コメンテーター、登壇者
15:50–16:00	今後の日本での実践に向けて	山下 紀明（ISEP）

1. 視察の概要：参加者と訪問の目的

研究者、自然保護団体、再エネ発電・小売事業者の8名が、それぞれの目的をもって視察

参加者	所属	訪問の目的
山下　紀明	環境エネルギー政策研究所	自然共生型再エネを日本でデファクトスタンダードにするため、独英の実践・制度・自然保護団体の関わりを記録し、日本に紹介する。
丸山　康司	名古屋大学大学院環境学研究科	自然保護と再エネ導入の折り合いのつけ方、特に実質プラスの「ネットポジティブ」な再エネとその実現方法を探る。
平　春来里	名古屋大学大学院環境学研究科	ヴォルマティンガー・リートなどの認定プロセスや市民参加・ガバナンスを、国内の自然共生サイトと比較する。
田中　信一郎	千葉商科大学人間社会学部	自治体が自然共生型再エネをどう支援・促進し、ゼロカーボンとネイチャーポジティブを同時に達成するかを学ぶ。
浦　達也	日本野鳥の会	発電所と野鳥生息地が共存する事例と、自然保護団体が自然共生の実現にどう関わるかを学ぶ。
北原　みちる	おひさま進歩エネルギー	発電事業者と保全団体の連携や、草刈りなど維持管理の役割分担を実務面で確認する。
蓬田　裕一	おひさま進歩エネルギー	目標とするソーラーコンプレックスなど、自然共生型の現場を実際に見る。
宮澤　賢治	半田・知多地域エネルギー	経済合理性だけでは測れない価値の「見える化」と、事業者として生物多様性に取り組む方法を調べる。

1. 視察の概要：日程

2026年9月5〜20日、ドイツと英国の10か所以上を訪ね、再エネ事業者・自治体・自然保護団体・研究機関と意見交換

日付	主な訪問先	論点1	論点2	論点3
9/7（月）	Solarcomplex社、Musikinsel小水力、Krumme Reute、Mooshof	●	●	●
9/8（火）	BUND自然保護センター、Katzental、Vorräzen、ゴットマーディンゲン町、ヴォルマティンガー・リート	●	●	
9/9（水）	フライブルクへ移動、街歩き（屋根付き自転車道など）		●	
9/10（木）	Innovation Academy、市庁舎、ヴォーバン地区、KESS		●	●
9/11（金）	Rieselfeld自然保護区、フラウンホーファーISE	●	●	●
9/14（月）	ホワイトリー風力発電所	●	●	
9/15（火）	RSPB Scotland、ストラスクライド大学	●	●	●
9/16（水）	RSPB Leighton Moss 自然保護区	●		
9/17（木）	Cambridge Conservation Initiative、Solar Energy UK	●		●
9/18（金）	Westmill風力・太陽光発電所（市民共同組合）	●	●	

論点1＝自然共生型再エネの実践
論点2＝地域合意形成と地域便益
論点3＝制度・ゾーニング・仕組み

実践と制度化が進むドイツ・英国の現場を、異なる立場の人が互いに学びながら訪問した

事業の工夫に加え、基準・制度・連携の仕組みを学ぶ

自然共生型再エネを大きく増やすために、基準や制度、再エネ事業者と自然保護団体が連携する仕組みも学んだ

現場で直接意見を交わす

ドイツ・英国の再エネ事業者・自治体・自然保護団体・研究機関の方々と、現場で直接意見を交換した

日本の実践例を持ち込み、双方向で議論する

2022年視察では一方的に学ぶだけだったが、今回は日本での実践例をもとにインプットもでき、充実した議論や今後の連携につなげられた

同じ現場に立ち、その場で議論して学びあう

立場の異なる参加者が、再エネと自然保護の両方の現場を訪れ、移動中も議論しながら相互に学びあった







VIDEO

視察映像

ドイツ・英国視察（2026年9月）より　約10分

環境エネルギー政策研究所（ISEP）

2. 全体まとめ：視察から持ち帰った3つのメッセージ

始めから完璧を求めずに、自然保護団体や地域主体とともに試行錯誤しながら、＜よい再エネ＞を社会に拡げていく

論点1　自然共生型再エネの実践

特別な技術よりも、8割を目指して地道な管理を続ける

- Solarcomplex社とBUNDは、80%程度の自然共生を目指し、多くの場所で試行錯誤
- ホワイトリーでは泥炭地を守る風車の配置で損失を約5%に抑制
- RSPBは風力発電事業者と緊張関係も保ちつつ、できる限りの協働を実行
- Westmillはセンサーでのモニタリングも行う

論点2　地域合意形成と地域便益

計画の初期から関わり、利益を地域に戻す仕組み

- ジンゲン・ゴットマーディンゲンでは地域エネルギー会社や自治体主導＋住民出資の地域主導・自然共生型再エネ
- ホワイトリーでは、自然保護＋地域のアメニティ提供で合意形成にも貢献
- Westmillは協同組合形式で地域に経済的便益

論点3　制度・ゾーニング・仕組み

規制と生物多様性の指標を土台に、自然共生型を促進

- 制度化は一歩目にすぎず、優れた事例はさらに先に進んでいる
- ドイツのソーラーパッケージ1は最低要件で、基準の低さに批判
- スコットランドのNPF4 Policy 3、イングランドのBNGにも改善の余地
- フラウンホーファーは管理手法のガイドラインなどを提案
- Solar Energy UKはデータで「生態系の砂漠」との批判に反論

視察の学びを、3つの論点で日本の実践・制度化につなげる

論点1

自然共生型再エネの実践

視察から見えたこと

特別な技術よりも、8割を目指して地道な管理を続ける

日本での問い

欧州とは自然条件が異なる日本で、事業者と自然保護団体は、どのような共通理解が必要であり、どの現場から、どう試行錯誤を始められるか

論点2

地域合意形成と地域便益

視察から見えたこと

計画の初期から関わり、利益を地域に戻す仕組み

日本での問い

事業者、自然保護団体、地域主体等の役割分担と地域への付加価値を、日本でどう設計し、合意形成につなげるか

論点3

制度・ゾーニング・仕組み

視察から見えたこと

規制と生物多様性の指標を土台に、自然共生型を促進

日本での問い

どの制度・仕組みから、日本で段階的に取り入れられるか、独自で検討すべきことは何か